

台風被害を教訓に、防災情報・避難体制の強化を求める

～ 平川市議会 一般質問（葛西勇人議員） 防災・災害対応の質疑応答のポイント～

台風19号による被害の様子
(イメージ)

1 ハザードマップの整備と防災教育

新たな浸水想定で、
ハザードマップの見直しと周知を



Q 県が公表した新たな洪水浸水想定では、想定雨量が引き上げられ、浸水区域も拡大している。これをどのように反映するのか。また、防災教育はどう進めるのか。

A 新たな浸水想定を反映した洪水ハザードマップを翌年度に更新し、台風時期までの配布を目指す。
防災週間の訓練や講演会、「あおりおまもり手帳」などを活用し、防災意識の向上を図る。

2 避難行動と避難所運営

誰もが安心して避難できる体制づくりを



Q 避難所運営マニュアルの内容と、地域での実効性をどう高めるのか。また、高齢者や障がい者などの避難支援はどうなっているのか。

A 市の避難所運営マニュアルは策定済みで、要配慮者への配慮、避難者の配置、ペット対策などを定めている。
今後は、自主防災組織が地域の実情に応じた実務的なマニュアルを作成できるよう、市として後押しする。
避難行動要支援者名簿を活用し、高齢者や障がい者などの避難支援体制を整えている。

3 情報伝達手段の改善

確実に・分かりやすく・早く情報を届ける



多様な情報伝達手段



Q 防災無線は聞き取りにくい場合がある。河川水位の途中経過の発信や、新たなICT機器の活用を進めるべきではないか。

A 防災無線に加え、緊急速報メール、登録制メール、SNS、Lアラートなど複数の手段で情報を伝えている。将来的な新しい伝達手段についても研究していく。大規模災害時には、臨時災害放送局の活用も想定している。

市民の行動イメージ — 情報を受け取り、早めの避難へ —



今回の一般質問のポイント

- 1 新しい浸水想定を反映したハザードマップの早期更新と市民への配布
- 2 避難所運営マニュアルの実効性向上と、自主防災組織の取組支援
- 3 高齢者・障がい者などの避難支援体制の強化
- 4 防災無線だけに頼らない、多様な情報伝達手段の整備と、河川水位などのきめ細かな情報発信

議員の指摘 マニュアルの内容自体は高く評価するが、大切なのは、市民への周知と、実際の避難行動につなげることだ。

市民の命を守るため、
防災対策をより身近で、実効性のあるものに！